

株式会社エフエム北海道 説明資料



ローカル・ラジオ局の現状と経営上の課題

1、 県域放送局のアイデンティティとは何か？

県域放送、全国放送、コミュニティ放送の違いは何か。

これからもマスメディアの機能と社会的な必要性は変わらない。

2、 ラジオの多様性とは何か？

○異文化をお互いに認め合うこと。文化と文化がぶつかりあうことで新しく生まれるものがある。

○ 同質化することには危険性が潜む。皆同じ価値観でいることの弱さ。

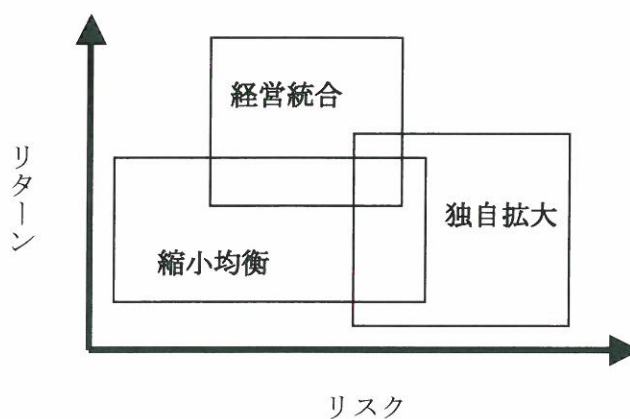
それが多様化への期待。

ラジオは地産地消である。

当社は地域の人に必要とされる放送局でありたい。

3、 ローカル局の経営対応方針は？

民放連研究所 第31回民放経営研究会資料（09年10月28日実施）から



自分だけで決断できる「縮小均衡」

「経営統合」は、1社の意思だけで決定できない。

しかし放送局の再編統合は避けられない課題。

「独自拡大」は潤沢な資金が必要。

北海道のラジオ4局売上は減少の一途

平成9年 82億円  平成21年 46億円～47億円

北海道の域際収支は1兆5千億の赤字

(域際収支=北海道と道外との売り買いの差額)

4、ラジオの経営戦略～考えられる収益戦略～

	現商品 (放送)	新商品 (放送外)
現市場	① 深耕戦略 スポンサー数・聴取者増 客単価の向上 稼働率 (購買頻度) の向上	③ 開発戦略 自社シーズ (放送関連収入) の模索 顧客ニーズ (ビジネス・マッチング) 等 新技術・異分野着眼
新市場	② 開拓戦略 新規顧客開拓 新規聴取者層の開拓	④ 多角化戦略 ハード、ソフト資源の活用 人的資源の活用

① からいきなり④多角化に行けるわけではない。

市場開拓を経て、開発戦略の中から育った太い柱を取捨選択して行く。

現商品で新市場開拓 (②) は限界が見えている。マーケットが小さくなっているから。

③ 自社シーズ 顧客ニーズ ※資料1と2を参照

異分野着眼がマルチメディアと言える。

5、マルチメディア放送について。

全ての機器でデジタル化が進んでいる。

ラジオもやはりアナログからデジタルに進む。

地域情報メディアとしてのラジオの今後を考えると、画像や動画で新しいサービスが可能になる未来を期待する。

JFN ネットワークでマルチメディアを成功させるべく、ビジネスモデルを模索中。

(FM 福岡の実証実験)

6、国に期待すること。

国として今後ラジオをどうするのが、地方にいると見えて来ない。

ある聴取者の指摘

「放送には無限の可能性がある。中にいる人間ほどわからなくなっている」

一方でラジオは過小評価され過ぎていないか？

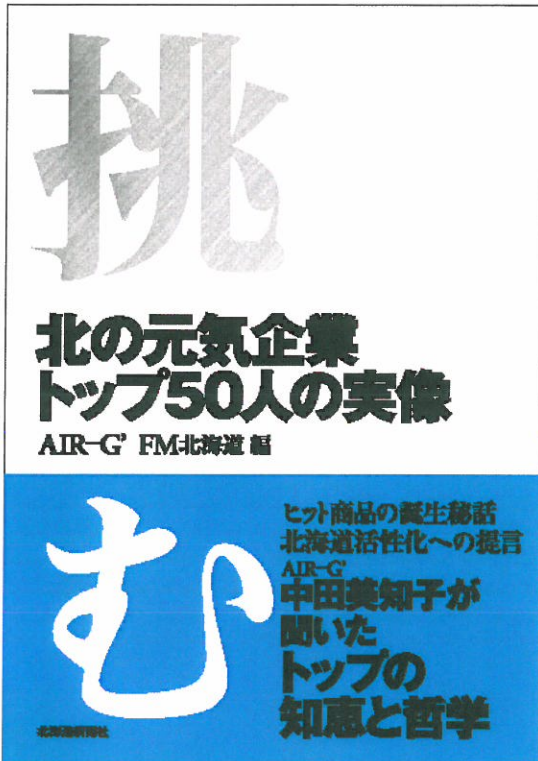
議論の過程で必要であると判断したならば法改正、国家予算の予算化も考慮し、著作権にももっと踏み込んだ議論をお願いしたい。

国民はラジオを必要としている。

この研究会で各論はあっても、ラジオをどうするのが官と民共通の課題のはず。

ラジオの将来を共に考える国家であってほしい。

番組から本を出版（自社シリーズ）



1 年間放送した番組の集大成。不況の中でも輝く北海道内企業のトップ50人にインタビュー。女性ならではの視点で、経営・経済に関する質問を無手勝流で経営トップにぶつけ、本音を引き出した。

経営者からサラリーマン、就活中の学生まで必読のトップの知恵とエピソード満載の一冊。

書 名：挑む北の元気企業トップ 50 人の実像
AIR-G' FM 北海道 編

出 版 社：北海道新聞

定 価：1365 円（本体 1300 円）

発 売 日：平成 21 年 6 月 6 日（土）

当社スポンサー（計3社）がコラボレート（顧客ニーズ）

名 称：北海道大地の恵み野菜ラーメン

販 売 者：株式会社エフエム北海道

価 格：1 袋 650 円（2 人前）

発売開始：平成 21 年 11 月



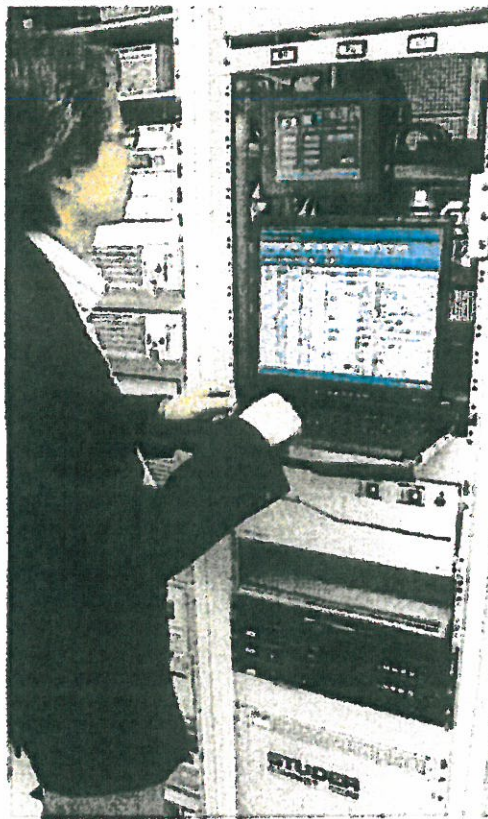
技術部門で APS(自動番組送出装置)を開発(自社シーズ)

番組送出装置

価格3分の1

エフエム北海道が開発

エフエム北海道(札幌)は、決められた時間に自動でラジオ番組を放送するための装置を、放送・通信機器開発のエル・エス・アイジャパン(東京)と共



低価格、省スペースを実現した自動番組放送用の装置

同で開発した。冷却ファンをなくして自然空冷に変更するなど工夫して低価格化

を実現。1億円以上する価格を3分の1に抑えた。設置スペースも従来の3分の1程度で

前記に録音する形で制作

しているほか、生放送番組でもCMの挿入などでこの装置を活用。また、各地でコミュニティFMが増え、こうした装置の需要は増えているという。エフエム北海道は「全国の放送局が広告収入の減少などに苦しむ中、装置を更新できない放送局が出てくる可能性もあり、低価格化のメリットは大きい」と話している。

平成二十二年三月十六日(火)北海道新聞朝刊